

2015 年度 研究所事業報告書

研究所名	国際地域研究所
研究所長名	本名純

I. 研究成果の概要

本欄には、研究所・センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、研究所総合計画(5 ヶ年)および 2015 年度重点プロジェクト申請調書に記載した内容に照らし、項目立てなどをおこないできるだけわかりやすく記述してください。

本研究所(国際地域研究所[以下 国地研])は、1989 年の設立以降、国際関係学と地域研究の両分野において、先端的な研究活動をリードすることで、国内外の学術コミュニティに貢献しようと努めてきた。その大きな目標からみて、2015 年までの到達点は、2つの意味で、国地研の「発展第一ステージ」の達成を表していると考えている。

第一に、共同研究の多様化・多角化であり、国地研ネットワークの国内外への浸透である。重点研究プログラムの支援によって、6～7件の重点研究プロジェクトが編成され、多彩な研究テーマを掲げる共同研究が一斉に活動を強化できた。各共同研究は、学内に留まらず他大学の研究者も国内外から積極的に呼び入れて、共同調査・執筆、そして成果発信という活動を続けてきた。この総体を国地研ネットワークとして捉えているが、この5年でその規模は目に見えて急速に拡大しており、国内外における国地研の認知度の飛躍的な向上につながった。

第二に、研究発信力の強化である。第2期研究高度化中期計画において支援を受けた重点研究企画から、数々のインパクトのある研究発信が行われ、国際関係学と地域研究の部門における本学の研究力のプレゼンス強化に大きな貢献をもたらした。一例ではあるが、東アジア専門家会議の定期主催や、アジア太平洋平和研究学会(APPPA)の開催、東アジアにおける人身取引に関する国際シンポなど、数々の国際研究発信を行ってきた。また数多くの書籍も出版され、その研究功績が社会に認められて賞を受けるケースや、社会啓蒙の良書として広く読まれるようになったものもある。さらには論壇やメディアを通じて研究成果の社会還元も活発に行われてきた。これらの研究発信が国地研の発展に大いに寄与してきた。

以上を踏まえ、個別の重点プロジェクトの 2015 年度の主要な成果は以下の通りである。①「グローバル化時代の民族・宗教紛争と非伝統的安全保障に関する統合的研究」では、世界の紛争分析を中心に研究し、その成果は、図書出版を 13 点、論文 16 本、学会発表 19 回、メディア掲載や講演が 22 回となった。科研費などの外部資金も 2015 年度と 16 年度で 4 件獲得した。またメンバーの一人は国際関係学部の准教授として就職が決まった。②「中国企業システム研究会」では共同研究の成果をシンポジウムで発表し、研究所紀要に特集号を掲載して、成果発信を強化した。③「EU 研究」では、岐路に立つ EU の現状分析を目的とする研究会や講演会を開催し、研究所紀要に研究成果を公表してきた。④「人身取引をめぐる国内法制と国際法性の対話」では、『人の国際移動と現代日本の法』と題する研究成果をまとめ、公刊の具体的な準備に入った。⑤『日米中政治経済研究会』では TPP と RCEP の現状分析を中心に研究し、多くの成果を発信してきた(図書出版 2 点、論文 9 本、研究会等 15 回)。また博士後期院生の就職も実現した。

このように、研究成果については 5 ヶ年計画と照らしても順調に進捗している。しかしながら、研究成果をいかに外部資金の獲得につなげていくかは、研究所にとって残された大きな課題であり、特に中型・大型の外部資金の獲得に向けて、努力と工夫が必要である。

II. 拠点構成員の一覧

本欄には、2016年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員協力研究員等の構成員を全て記載してください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③学振特別研究員(PD・RPD)、④博士後期課程院生・一貫制博士課程3回生以上に在籍する院生

役割	氏名	所属	職位
研究所長・センター長	本名純	国際関係学部	教授
運営委員	古川彰	経済学部	特任教授
	宇野木洋	文学部	教授
	中川涼司	国際関係学部	教授
	中戸祐夫	国際関係学部	教授
	安高啓朗	国際関係学部	准教授
	安江則子	政策科学部	教授
	守政毅	経営学部	准教授
	小田美佐子	法学部	准教授
学内教員 (専任教員、研究系教員等)	高橋伸彰	国際関係学部	教授
	君島東彦	国際関係学部	教授
	中本真生子	国際関係学部	准教授
	山根和代	国際関係学部	准教授
	植松健一	法学部	教授
	村本邦子	応用人間科学研究科	教授
	足立研幾	国際関係学部	教授
	石原直紀	国際関係学部	教授
	末近浩太	国際関係学部	教授
	岩田拓夫	国際関係学部	准教授
	福海さやか	国際関係学部	准教授
	廣野美和	国際関係学部	准教授
	出口雅久	法学部	教授
	田中宏	経済学部	教授
	星野郁	国際関係学部	教授
	西村陽造	政策科学部	教授
	楊秋麗	政策科学部	講師
	徳川信治	法学部	教授
	薬師寺公夫	法務研究科	教授
	松宮孝明	法務研究科	教授
	須藤陽子	法学部	教授
	樋爪誠	法学部	教授
	安達光治	法学部	教授
	倉田玲	法学部	教授
	吾郷眞一	法学部	教授
	中本悟	経済学部	教授
板木雅彦	国際関係学部	教授	

	中川正之	文学部	特別招聘教授	
	北村稔	文学部	特別任用教授	
	上野隆三	文学部	教授	
	三須祐介	文学部	准教授	
	宮内肇	文学部	准教授	
	廣澤裕介	文学部	准教授	
	島津幸子	法学部	教授	
	斎藤敏康	経済学部	教授	
	絹川浩敏	経営学部	教授	
	陳晋	経営学部	教授	
	松野周治	経済学部	教授	
	竇少杰	経営学部	助教	
	南川文里	国際関係学部	准教授	
	松下冽	国際関係学部	特任教授	
	小木裕文	国際関係学部	教授	
	龍澤邦彦	国際関係学部	教授	
	小山昌久	国際関係学部	教授	
	文京洙	国際関係学部	教授	
	末近浩太	国際関係学部	教授	
	松田正彦	国際関係学部	教授	
	山下範久	国際関係学部	教授	
	廣野美和	国際関係学部	准教授	
	奈良勝司	文学部	助教	
学内の若手研究者	専門研究員・研究員	クロス京子	立命館グローバルイノベーション研究機構	専門研究員
		Agus Trihartono	立命館グローバルイノベーション研究機構	専門研究員
		岡野英之	衣笠総合研究機構	専門研究員
		鳥谷まゆみ	BKC 社系研究機構	客員研究員
		孫美幸	衣笠総合研究機構	専門研究員
		森類臣	立命館グローバルイノベーション研究機構	専門研究員
	補助研究員・リサーチアシスタント			
	学振特別研究員 (PD・RPD)			
	博士後期課程院生・一貫制博士課程 3 回生以上在籍院生	野島大輔	国際関係研究科	博士後期課程院生
		シン・ヒョンオ	国際関係研究科	博士後期課程院生
		工藤献	国際関係研究科	博士後期課程院生
		Rose Kastiro	国際関係研究科	博士後期課程院生
		Nino Viartasiwi	国際関係研究科	博士後期課程院生
		Muhamad Haripin	国際関係研究科	博士後期課程院生

	郭炳益	国際関係研究科	博士後期課程院生
	関ジフン	政策科学研究科	博士後期課程院生
	南玉瓊	国際関係研究科	博士後期課程院生
	中村菜々	法学研究科博士課程	博士後期課程院生
	藤本あかね	国際関係研究科	博士後期課程院生
	李定恩	国際関係研究科	博士後期課程院生
	岡本修	国際関係研究科	博士後期課程院生
	モリカイネイ	先端総合学術研究科	博士後期課程院生
	円城由美子	国際関係研究科	博士後期課程院生
	松井信之	国際関係研究科	博士後期課程院生
	ソンギヨン	国際関係研究科	博士後期課程院生
	パクチョンヒ	国際関係研究科	博士後期課程院生
	チョエジョンフン	国際関係研究科	博士後期課程院生
	チェヒョクジェ	国際関係研究科	博士後期課程院生
	馬場一輝	国際関係研究科	博士後期課程院生
その他の学内者 (非常勤講師・研究生・研修生等・ 博士前期課程院生等)	藤田明史	国際関係学部	非常勤講師
	大久保史郎	法学部	非常勤講師
	佐藤量	立命館大学	非常勤講師
	大倉三和	国際関係学部	非常勤講師
	浦川絃子	政策科学部	非常勤講師
	中川洋一	政策科学部	非常勤講師
	佐竹修吉	国際関係学部	非常勤講師
	城山拓也	言語教育センター	嘱託講師
	李 銀珠	国際関係研究科	博士前期課程院生
	Budi Pramono	国際関係研究科	博士前期課程院生
	重村瑞穂	国際関係研究科	博士前期課程院生
	中山侑香	国際関係研究科	博士前期課程院生
客員協力研究員	張 鴿	国際地域研究所	客員研究員
	井出文紀	近畿大学経営学部	講師
	松村博行	岡山理科大学総合情報学部	講師
	小山大介	宮崎大学テニユアトラック推進機構	准教授
	森原康仁	三重大学人文学部	准教授
	藤山一郎	和歌山大学国際教育研究センター	特任准教授
	畢麗傑	国際部留学生課	契約職員(専門職)
	潘燕萍	深圳大学経営学部	講師
	蘇奎	東北師範大学	副教授
	山根健至	福岡女子大学	専任講師
	韓金江	岐阜経済大学経営学部	教授
	向渝	香川大学経済学部	准教授

	中川亮平	京都外国語大学	キャリアセンター長
その他の学外者 (他大学教員・若手研究者等)	佐藤誠	立命館大学	名誉教授
	Michael Reiterer	欧州連合対外行動庁	元スイス大使・駐日公使
	Wolfgang Pape	CEPS	研究員
	秋林こずえ	同志社大学	教授
	大野光明	大阪大学	助教
	福島在行	広島平和記念資料館	学芸員
	村上友章	三重大学	特任准教授
	Lam Peng Er	National University of Singapore	教授
	櫻井公人	立教大学経済学部	教授
	井上博	阪南大学	学長
	千葉典	神戸市立大学外国語学部	教授
	水野和夫	日本大学国際関係学部	教授
	永田 貴聖	国立民族学博物館	研究員
	芝崎厚士	駒澤大学	准教授
	西平等	関西大学	教授
	與那覇潤	愛知県立大学	准教授
	田村あずみ	ブラッドフォード大学	博士課程院生
	鈴木章悟	マンチェスター大学	准教授
	Bettina Renz	ノッティンガム大学	准教授
	Devon Curtis	ケンブリッジ大学	准教授
Catherine Gegout	ノッティンガム大学	専任講師	
田村太一	流通経済大学	准教授	
遠藤誠治	成蹊大学法学部	教授	
研究所・センター構成員 計 134 名 (うち学内の若手研究者 計 31 名)			

Ⅲ. 研究業績

本欄には、「Ⅱ. 拠点構成員の一覧」に記載した研究者の研究業績のうち、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。(2016年3月31日時点)

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	植松健一	安保関連法総批判—憲法学からの「平和安全」法制分析	共著	2015年8月	日本評論社	森英樹(編著)ほか	pp.86-99
2	足立研幾	平和と安全保障を考える辞典	共著	2016年4月	法律文化社	広島平和研究所編	「機雷」、「クラスター爆弾」「クラスター弾禁止条約」「国連通常軍備委員会」「国連通常兵器移転登録制度」「サンクトペテルブルグ宣言」「生物兵器禁止条約」「対人地雷禁止条約」「ダムダム弾禁止宣言」「通常

							兵器」「特定通常兵器使用禁止・制限条約」「武器輸出3原則」「ミサイル技術管理レジーム」「ワッセナー・アレンジメント」
3	足立研幾	軍縮辞典（項目執筆）	共著	2015年9月	信山社	日本軍縮学会編	「オスロ・プロセス」「クラスター弾」「ピエンチャン行動計画」「マイクロ軍縮」
4	足立研幾	プレリユード国際関係学	共著	2016年3月	東信堂	板木雅彦・本名純・山下範久編	pp.3-18
5	クロス京子	移行期正義と和解～規範の多系的伝播・受容過程	単著	2016年4月	有信堂高文社		
6	クロス京子	武力紛争を超える	共著	2016年3月	法律文化社	遠藤貢編	pp.239-264
7	本名純	新興民主主義大国インドネシア——ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生	共著	2015年11月	アジア経済研究所	川村晃一編	pp.95-125
8	本名純	Navigating Change: ASEAN-Japan Strategic Partnership in East Asia and in Global Governance	共著	2015年4月	Japan Center for International Exchange	Rizal Sukuma ed.	pp.293-301
9	本名純	21世紀の政治と暴力——グローバル化,民主主義,アイデンティティ	共著	2015年9月	晃洋書房	大串和雄編	pp.103-127
10	本名純	Contextualizing Global Governance of Counterterrorism: ASEAN-Japan Cooperation in Southeast Asia	共著	2015年11月	Japan Center for International Exchange	Rizal Sukma and Yoshihide Soeya, eds., Navigating Change: ASEAN-Japan Strategic Partnership in East Asia and in Global Governance Rizal Sukma and Yoshihide Soeya eds.	pp.293-301
11	末近浩太	比較政治学の考え方（ストゥディア）	共著	2016年3月	有斐閣	久保慶一・高橋百合子	p.1-290
12	末近浩太	途上国における軍・政治権力・市民社会:21世紀の「新しい」政軍関係	共著	2016年4月	晃洋書房	酒井啓子編	pp.168-193
13	末近浩太	融解と再創造の世界秩序（「相関地域研究」第2巻）	共著	2016年3月	青弓社	村上勇介編	pp.49-73
14	末近浩太	中東の新しい秩序（「グローバル・サウスは今」第3巻）	共著	2016年5月	ミネルヴァ書房	松尾昌樹・岡野内正・吉川卓郎編	pp.41-58
15	末近浩太	プレリユード国際関係学	共著	2016年3月	東信堂	板木雅彦・本名純・山下範久編	pp.103-124
16	星野郁	EU 経済・通貨統合とユーロ危機	単著	2015年9月	日本経済評論社		
17	森原康仁	『資本主義の現在——資本蓄積の変容とその社会的影響』	共著	2015年4月	文理閣	豊福裕二	pp. 65-81
18	森原康仁	『18歳からわかる平和と安全保障のえらび方』	共著	2016年1月	大月書店	梶原渉・城秀孝・布施祐仁・真嶋麻子編	pp.136-40
19	松野周治	東アジアの地域経済発展と中小企業	共著	2016年4月	晃洋書房	今田治・林松国	pp. 1-18
20	陳晋	東アジアの地域経済発展と中小企業	共著	2016年4月	晃洋書房	松野周治・今田治・林松国	pp. 85-103

21	守政毅	東アジアの地域経済発展と中小企業	共著	2016年4月	晃洋書房	松野周治・今田治・林松国	pp. 104-122
22	福海さやか	EUの規範政治：グローバルヨーロッパの理想と現実	共著	2015年6月	ナカニシヤ出版		
23	遠藤誠治、遠藤乾	日本の安全保障8 グローバル・コモンズ	共編著	2015年10月	岩波書店		
24	松下 冽	『南』から見たグローバル化と重層的ガバナンスの可能性	共著	2016年2月	岩波書店	諸富徹編『資本主義経済システムの展望(岩波講座現代3)』	pp. 167-202
25	文 京洙	新・韓国現代史	単著	2015年12月	岩波書店		
26	文 京洙	増補・なぜ書きつづけてきたか、なぜ沈黙してきたか：濟州島四・三事件の記憶と文学 金石範・金時鐘	単著	2015年4月	平凡社		
27	文 京洙	在日朝鮮人からみる日韓関係——(国民)を超えて	共著	2015年10月	東京大学出版会	磯崎典世・李鍾久編『日韓関係史 1965-2015』	pp. 61-84
28	松田正彦	Sustainable farming systems in Myanmar: The implications of findings from field surveys in the 2000s	共著	2016	Springer	K. Odaka (ed.), The Myanmar Economy: Its Past Present and Prospect	pp. 131-153
29	松田正彦	ポスト軍政期の開発援助—地域開発とローカル NGO にみる変化から	共著	2015年11月	アジア経済研究所	工藤年博(編著)『ポスト軍政のミャンマー—改革の実像』	pp. 133-156
30	南川文理	アメリカ多文化社会論：「多からなる」の系譜と現在	単著	2016年1月	法律文化社		
31	南川文理	エスニックな場所、多人種の痕跡：リトルトーキョー／ブロンズヴィルの描き方	共著	2015年7月	ミネルヴァ書房	野上元・小林多寿子編『歴史と向きあう社会学：資料・表象・経験』	pp. 283-300
32	南川文理	アメリカ合衆国における「ジャパニーズ」の類型化：トランスパシフィックなエスニシティ理解のために	共著	2015年4月	文理閣	米山裕、河原典史編『日本人の国際移動と太平洋世界：日系移民の近現代史』	pp. 47-70
33	永田貴聖	日本・韓国のフィリピン人移住者たちによる複数の国家・国民とかわる実践	共著	2016年4月	新幹社	黒木雅子・李恩子編『「国家を超える」とは：民族・ジェンダー・宗教』	pp. 151-199
34	高橋伸彰	世界の中の日本経済	共著	2016年4月	東信堂	板木雅彦ほか編著『プレリユード国際関係学』第10章	

2. 論文								
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	山根和代	Introduction in Peace education through peace museums	共著	2015	Journal of Peace Education Volume 12, Issue 3 Routledge in England	Peter van den Dungen	pp.213-222	有
2	本名純	インドネシア・ジョコウィ政権の外交ビジョンと「アジア太平洋」	単	2015年4月	日本国際問題研究所『インド太平洋時代の日本外交——スイング・ステーツへの対応』		pp. 77-89	無
3	末近浩太	Re-Configured Islamist Geopolitics after the Arab Spring: Emergence of New Islamic Community in	共	2015	Takayuki Yokota ed., Revisiting Islamism in the Middle East after the “Arab Spring” (SIAS Working Paper Series No. 25). Tokyo: IAS Center at Sophia University (SIAS)	吉川卓郎・横田貴之	pp. 57-79	無

		Muslim Brotherhood' s International Nexus						
4	末近浩太	力と憎しみのなかで何を語るべきか：シリアからフランス、日本へ	単	2015年3月	『現代思想（総特集 シャルリ・エブド襲撃／イスラム国人質事件の衝撃）』第43巻5号		pp. 204-210	無
5	末近浩太	『帝国崩壊』の長い過程にある中東・イスラム圏と、どう向き合うか	単	2015年6月	『日本再生』		433	無
6	末近浩太	正しい理解と実態に則した活動を（特集 手探りの中東支援：明日への希望を求めて）	単	2015年6月	『国際開発ジャーナル』703		23	無
7	末近浩太	イスラーム主義の思想を原典から読み解く：勇気ある出版を称えたい（高岡豊・溝淵正季訳・解説『ヒズブラー：抵抗と革命の思想』現代思潮新社、2015年）を読む	単	2015年6月	『図書新聞』3213		1	無
8	足立研幾	毒禁止規範から化学兵器禁止規範へ—『変容し続ける規範』という分析視角による事例研究	単	2015年12月	『グローバル・ガバナンス』2		pp. 1-14	有
9	足立研幾	セキュリティガヴァナンス論の新地平	単	2016年3月	立命館大学人文社会科学研究所紀要		pp. 1-6	無
10	本名純	インドネシアの選挙政治における排他的ナショナリズム——2014年プラボウォの挑戦	単	2015年11月	『アジア研究』61:4		pp. 22-41	有
11	Agus Trihartono	The 2014 Indonesian General Election and Beyond: Melting Frozen Cleavages	単	2016	<i>Asian Journal of Comparative Politics 1:1</i>	Himawan Patriadi	pp. 25-43	有
12	本名純	ユドヨノの10年に見る国内安全保障と治安機関の政治	単	2015年10月	『アジア研ワールドトレンド』241:11		pp. 22-24	無
13	本名純	コラム：インドネシア・ジョコウィ政権の外交—理念と困難	単	2015年10月	『新興国の政治と経済（科研費新学術領域研究）』政策研究大学院大学 (http://www3.grips.ac.jp/~esp/) (2015)			無
14	末近浩太	クサイルからの道：ヒズブラーによるシリア「内戦」への軍事介入の拡大	単	2016年1月	『中東研究』522:3		pp. 52-64	無
15	岩田拓夫	Social media practices during the political change in Sub-Saharan Africa	単	2015年12月	<i>Ritsumeikan Annual Review of International Studies 14</i>		pp. 47-72	無
16	岩田拓夫	アフリカの政治的変容期における笑い	単	2016年3月	立命館国際言語文化研究 27/ 4		pp. 103-132	無

17	岡野英之	Changing Patterns of Civil Wars in Sub-Saharan Africa: Analysis of UCDP/PRIO Dataset from since the 1960s to the 2000s	単	2016 April	Ritsumeikan International Affairs 14				無
18	岡野英之	ブレトンウッズ体制と「知識」—シエラレオネ内戦の研究を事例として	単	2016年3月	『地域研究』15:2				無
19	Agus Trihartono	書評, Amitav Acharya's Indonesia Matters: Asia's Emerging Democratic Power, (Singapore: World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd. 2014. 148 pp)	単	2016 April	Ritsumeikan International Affairs 14				無
20	安江則子	EU 市民権と連帯への課題	単著	2015年5月	日本 EU 学会年報第 35 号			pp.54-76	有
21	浦川絃子	欧州逮捕状制度と犯罪人引渡制度の手続的相違—「行政」、「司法」、「EU 機関」の役割を中心として—	単著	2015年12月	立命館国際地域研究第 42 号			pp.39-57	無
22	浦川絃子	欧州検察局の創設構想をめぐる現状と課題—EU 刑事司法協力の新たな局面—	単著	2016年3月	立命館国際地域研究第 43 号			pp.121-135	無
23	西村陽造	欧州政府債務危機再論—不完全な通貨統合が経済安定を損なうメカニズム—	単著	2016年3月	立命館国際地域研究第 43 号			pp.101-119	無
24	中川涼司	中国における市場ガバナンスの発展と国有企業改革—自然独占的業種における国有企業間寡占競争体制を中心に—	単著	2016年3月	立命館大学国際地域研究所, 立命館国際地域研究, 第 43 号			pp.3-30	無
25	韓金江	中国国有工作機械企業の企業改革と技術競争力の向上—北京 北一機床股份有限公司の事例を中心に—	単著	2016年3月	立命館大学国際地域研究所, 立命館国際地域研究, 第 43 号			pp.31-54	無
26	楊秋麗	中国天然ガス産業の企業参入と『国進民退』現象の一考察—天然ガス産業バリューチェーンの分析を通して—	単著	2016年3月	立命館大学国際地域研究所, 立命館国際地域研究, 第 43 号			pp.55-78	無
27	向渝	中国自動車産業における『国進民退』現象に関する一考察	単著	2016年3月	立命館大学国際地域研究所, 立命館国際地域研究, 第 43 号			pp.79-100	無
28	徳川信治	「国際法における個人と国家—欧州人権条約における	単著	2015年3月	立命館法学 363,364 号			pp.395-419	無

		個人救済一」						
29	松宮孝明	「単統一罪の一部に対する刑事補償について」	単著	2015 年 3 月	立命館法学 363,364 号		pp.837-854	無
30	植松健一	「ドイツの民主政における阻止条項の現在(1)―自治体選挙と欧州選挙の阻止条項への違憲判決を契機として―」	単著	2015 年 6 月	立命館法学 359 号		pp.1-51	無
31	安達光治	「業務妨害罪における威力の意義―一人との対面での言葉による場合を中心に」	単著	2015 年 10 月	立命館法学 361 号		pp.132-168	無
32	板木雅彦	Time-Series Multivariate Analysis by Orbit Analysis and Principal Component Analysis Combined (I)	単著	2015 年 6 月	立命館大学『立命館国際研究』		pp.25-52	無
33	板木雅彦	Time-Series Multivariate Analysis by Orbit Analysis and Principal Component Analysis Combined (II)	単著	2015 年 10 月	立命館大学『立命館国際研究』		pp.21-50	無
34	田村太一	東アジアの国際分業構造と中国の付加価値貿易	単著	2016 年 3 月	流通経済大学『流通経済大学創立 50 周年記念論文集』		pp.401-435	無
35	松村博行	防衛生産・技術基盤の改革と外部技術へのアクセス	単著	2016 年 3 月	地域分析研究会『社会情報研究』第 15 号		pp.79-89	無
36	小山大介	付加価値貿易統計と多国籍企業―日米企業の貿易関係を中心に―	単著	2015 年 12 月	立命館大学国際地域研究所『立命館国際地域研究』、第 42 号		pp.59-76	無
37	小山大介	日米中三カ国における付加価値貿易構造―アジアの国際分業と日米中貿易の位置―	単著	2016 年 3 月	立命館大学国際地域研究所、『立命館国際地域研究』、第 43 号		pp.137-157	無
38	森原康仁	「ガースナー後の IBM におけるリストラクチャリング―なぜハードウェア事業は全面的に放棄されなかったのか」	単著	2016 年 3 月	三重大学法律経済学会、『法経論叢』第 33 巻第 2 号		pp.19-35	無
39	森原康仁	「ガースナー後の IBM における経営再建―組織の再統合と異種資源の内部統合化」	単著	2016 年 3 月	日本比較経営学会、『比較経営研究』第 40 号		pp.97-124	有
40	森原康仁	「ピケティ・企業過剰貯蓄・『イノベーション』」	単著	2015 年 10 月	唯物論研究協会、『唯物論研究年誌』第 20 号		pp.169-181	有
41	Chen, Jin	Emerging Market Changes in Asia	単著	2015 年 5 月	The Ritsumeikan Business Review, 54/1		pp.1-14	無

		and Corporate Strategy Conversions						
42	Chen, Jin	Conversion of Chinese Economy and Opportunity of Japanese Companies	単著	2016年5月	The Ritsumeikan Business Review, Vol.IV/ 1		pp.15-28	無
43	竇少杰	「中国企業の製造現場における労使関係に関する一考察：トラック工場B社の事例」	単著	2015年1月	『立命館経営学』53/5		pp.37-55	無
44	竇少杰	中国企業の生産現場の労使関係における新たな展開ー大手国有企業・家電製造A社の事例ー	単著	2015年9月	『立命館経営学』54/2		pp.87-119	無
45	中戸祐夫	Northeast Asia: Regional Perspectives for the White Paper on Peace Building	単著	2015年2月	White Paper Series 2015, The Geneva Peace Building Platform		pp. 53-59	有
46	中戸祐夫	Japan-South Korea Relations in 2014: A Japanese View	単著	2015年5月	Eurasia Cultura, 1, Foreign Studies Institute, Chung-Ang University		pp. 61-82	無
47	芝崎厚士	国際関係研究の将来	単著	2015年6月	『年報政治学』2015- I		pp. 138-169	無
48	西平等	古典的国際法学との対照における国際政治学的志向の特質	単著	2015年7月	『関西大学法学論集』65-2		pp.1-29	無
49	本名純	インドネシアにおける民主化後の政治秩序-権力と利権の再編メカニズム	単著	2016年3月	立命館国際研究 28/ 4		pp.29-38	無
50	南川文里	ポスト占領期における日米間の移民とその管理：人の移動の1952年体制と在米日系人社会	単著	2015年6月	立命館国際研究 28/ 1		pp.145-161	無
51	山根健至	フィリピンの治安部門改革と市民社会組織：ラナオ・デル・ノルテ州の事例から	単著	2015	『アジア・アフリカ研究』第55巻第2号		pp.19-34	有
52	山根健至	フィリピンの紛争とセキュリティ・ガバナンス：国内安全保障における非国家武装主体の役割	単著	2016年3月	『立命館大学人文科学研究紀要』No.109		pp.133-160	有
53	永田貴聖	『韓国』を消費するだけではない日本人の存在：政治的な日韓関係を超越する関係についての試論	単著	2016年3月	『生存学』9		pp.94-107	無
54	李定恩	韓国とフィリピン間の「複線的移動」：再生産領域におけるトランスナショナルな実践を動機	単著	2015	『立命館国際関係論集』15		pp.1-19	有

		づける韓国の社会条件は何か						
55	高橋伸彰	「アベノミクスと岐路に立つ日本経済—失われた20年の根因を探る—」	単著	2015年4月	『市政研究2015年春187号』大阪市政調査会(187号)			無
56	高橋伸彰	「賃上げ闘争は始まったばかりである」	単著	2015年6月	『月刊社会民主』2015年6月号(721号)			無
57	高橋伸彰	「成長は豊かな社会をもたらすのか?」	単著	2015年12月	『DIO 連合総研レポート』2015年12月号(310号)			無
58	高橋伸彰	「経済学の貧困と経済の危機に関する一考察—宇沢弘文の思想に学ぶ—」	単著	2016年3月	『立命館国際関係研究』(28巻4号)			無
59	鳥谷まゆみ	夏巧尊と日本：宏文学院留学と小品文受容を中心に	単著	2016年2月	立命館大学経済学会『立命館経済学』64(4)、(斎藤敏康教授退任記念論文集)			無
60	宮内肇	一九二〇年代珠江デルタの郷村社会と宗族——大元帥府・広州国民政府の民団政策と民団からみる	単著	2015年7月	『史学雑誌』第124編第7号			有

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	田村あずみ	社会運動がつくる政治と哲学—3.11から5年後の日本で考える	2016年3月	立命館大学国際地域研究所 平和主義研究会(2015年度第3回)	内藤 酬
2	本名純	Responses of Indonesia's Security Sector to Climate Change Challenges and the Political Economy of the Military in Indonesia	July 7, 2015	Regional Conference on The Impact and Implications of Climate Change: Strategies and Security for ASEAN Member States, Cambodian Institute for Cooperation and Peace, Phnom Penh	
3	本名純	How Japan Looks Indonesia 2015	June 12, 2015	Conference on Indonesian Foreign Policy (CIFP) 2015	
4	本名純	Deepening Indonesia-Japan Security Cooperation in the Age of ASEAN Community Building	June 6, 2015	Indonesia-Japan Security Dialogue, Center for Strategic and International Studies, Jakarta,	
5	岩田拓夫	Laughter in Political Transformation in Africa	August 7, 2015	6th European Conference on African Studies, Paris	
6	末近浩太	Nation Building and National Army in Deeply Divide Society: A Case of Lebanon	January 10, 2015	ISA Global South Caucus Conference 2015, Singapore, "Voices from Outside: Re-shaping International Relations Theory and Practice in an Era of Global Transformation," Singapore Management University, SINGAPORE	
7	岡野英之	Motorbike Taxies and Statehood Authority in post-conflict Sierra Leone: Turning Former-military Network into a Public Entity	July 15, 2015	IUAES Inter-Congress 2015, Bangkok	
8	足立研幾	グローバル・ガバナンス論再考—規範研究の視点から	2015年4月18日	グローバル・ガバナンス学会、共通論題「『グローバル・ガバナンス論の再構築』, 南山大学	

9	安高啓朗	The 'Peaceful Rise' of China Discourse and its Performative Consequences	May 29, 2015	The Asian Conference on Asian Studies 2015, Kobe	
10	安高啓朗	'Peaceful Rise' of China?: Identity Politics in East Asia	July 19, 2015	日本平和学会 2015 年度春季研究大会, アステールプラザ (広島)	
11	本名純	インドネシアにおける民主化後の政治秩序：権力と利権の再編メカニズム	2015 年 6 月 27 日	日本比較政治学会 201 年度研究大会, 分科会 D 「民主化革命後の比較政治」	
12	末近浩太	中東政治は「宗派対立」を乗り越えることができるのか：「アラブの春」から「イスラーム国」へ	2015 年 5 月 16 日	日本中東学会第 31 回公開シンポジウム, 同志社大学	
13	岡野英之	愛すべき「独裁者」、ヴァレンティン・ストラッサー	2015 年 5 月 23 日	日本アフリカ学会第 52 回学術大会	
14	岡野英之	紛争後シエラレオネに見る国家とインフォーマルな経済活動—国家に接近するバイクタクシー業と全国バイクタクシー協会	2015 年 5 月 31 日	日本文化人類学会第 49 回研究大会	
15	末近浩太	Prospects for Syria: Towards the End of the Crisis	February 29, 2016	International Symposium on “State Security and National Integration in the Middle East: Prospects for Syria,” Institute for Political and International Studies, Tehran, IRAN	
16	末近浩太	Japan's Foreign Policy towards the Non-Oil Producing Countries in the Middle East	March 10, 2016	Rafik Hariri Center for the Middle East, Atlantic Council Conference, “Japan's Energy Priorities and Policies in the MENA Region,” Atlantic Council Headquarters, Washington D.C., USA	
17	福海さやか	Youth and Criminality: Implications for a Better Understanding of Global Terrorism	October 20, 2015	Youth and the Allure of Terrorism: Identity, Recruitment and Public Diplomacy”, Rutgers University	
18	Agus Trihartono	Mass Atrocity crimes against Rohingya: A call for Myanmar's Responsibility to Protect (R2P) and ASEAN's Regional Response	November 17-19, 2015	The 6th International Conference on Sustainable Future for Human Security - SUSTAIN 2015, Bali, Indonesia	
19	石原直紀	keynote speech	November 17, 2015	The 6th International Conference on Sustainable Future for Human Security, Sanur Paradise Plaza Hotel & Suites, Bali, INDONESIA	
20	岩田拓夫	アジアにおけるアフリカ研究の国際ネットワーク形成プロセス—ヨーロッパとの比較を通して	2016 年 2 月 18 日	第 217 回アフリカ地域研究会	
21	安江則子	岐路に立つ EU テロ対策	2015 年 9 月	グローバルガバナンス学会	山本直
22	安江則子	国境なきヨーロッパ移民	2015 年 10 月	甲南大学	
23	安江則子	ヨーロッパにおける国境と移民	2015 年 11 月	北九州大学	
24	安江則子	EU とフランスの視聴覚メディア政策	2016 年 1 月	国立国会図書館	
25	韓金江	中国の大手国有工作機械企業の成長戦略—北一機床股份有限公司の事例を中心として—	2015 年 9 月 12 日	アジア経営学会 第 22 回全国大会	
26	韓金江	中国国有工作機械産業の発展と国進民退問題	2016 年 2 月 13 日	経済理論学会東海部会	

27	樋爪誠	消費者契約と当事者自治の機能	2015年6月	国際私法学会第128回研究大会	
28	中本 悟	「経済発展と創造産業」	2016年2月	島根大学法文学部山陰研究センター・立命館大学経済学部共催シンポジウム『ホンモノの地方再生へー新たな都市・農村関係への質的転換を求めてー』島根大学	保母武彦、岡田知弘、松原豊彦
29	井出文紀	「TPP 交渉をめぐるマレーシアとベトナムの課題」	2015年12月	アジア・アフリカ研究所 11-12 月例研究会、法政大学	
30	井出文紀	「ベトナム・マレーシアの TPP 参加と日本 ～大筋合意を受けて～」	2016年2月	島根大学法文学部山陰研究センター、立命館大学国際地域研究所共催、現代世界経済セミナー「TPP の衝撃と日本経済再建の課題」、島根大学	
31	井出文紀	「マレーシア、ベトナムの TPP 参加をめぐる議論とその反応——「グローバル化と暴力」の視点から」	2016年3月	立命館大学国際地域研究所プロジェクト「途上国研究会」シンポジウム「グローバル・サウスと暴力」、立命館大学	
32	松村博行	「武器輸出」に対する国民の忌避意識の特徴：試行的意識調査の結果から	2016年3月	日本安全保障貿易学会 第21回研究大会	
33	小山大介	Overseas business activities of Multi-national Enterprises, impact on the regional economy and the globalization of the economy	2015年7月	宮崎大学テニユアトラック推進機構研究成果報告会、宮崎大学木花キャンパス	
34	小山大介	TPP・地域経済統合の新展開と地域経済のゆくえ	2016年2月	島根大学法文学部山陰研究センター・立命館大学国際地域研究所日米政治経済研究会共催、現代世界経済セミナー、島根大学法文学部	
35	森原康仁	「統合化モデル」と「Wintel モデル」の相克——1990年代以降のアメリカ IT 産業の分析	2016年3月	中央大学経済研究所公開研究会	
36	守政毅	東南アジアにおける華人ネットワーク	2015年10月17日	アジア共・進化リーダーズフォーラム	
37	守政毅	中国市場をめぐる日中企業の戦略比較	2015年11月14日	2015年度同済大学・立命館孔子学院合同セミナー「中国経済はどこへ～日本企業の対応～」	
38	陳晋	未来の日中関係：イノベーションを通じて日中協業の未来を創る	2015年7月30日	立命館大学大阪いばらぎキャンパス開設記念シンポジウム『関西を基点としたアジア・イノベーションの可能性』	
39	陳晋・竇少杰	「産業高度化中の中国企業の現状と課題」	2015年9月12日	アジア経営学会第22回全国大会	
40	竇少杰	「新常态」における中国企業の実態	2015年10月17日	中国問題研究会 2015年次大会	
41	中戸祐夫	安倍政権下における日本の対北朝鮮政策—対応的関与 responsive engagement の観点から—	2015年12月19日	『東アジアの中の北朝鮮』、立命館大学コリア研究センター・東国大学北韓研究所・吉林大学東北アジア研究院	
42	中戸祐夫	朝鮮半島の統一と日本	2015年12月12日	『東アジアと朝鮮半島の平和実現に向けて』立命館大学コリア研究センター	
43	廣野美和	China's proactive diplomacy in Afghanistan: contradiction between the principle of non-interference and the diplomatic practice	2016年3月	the 57th Annual Convention of the International Studies Association, 'Exploring Peace'. Atlanta, GA, USA	
44	Ataka, Hiroaki	The 'Peaceful Rise' of China Discourse and its Performative Consequences	May 29, 2015	The Asian Conference on Asian Studies, The Art Center of Kobe	

45	Ataka, Hirokai	'Peaceful Rise' of China? Identity Politics in East Asia	2015年7月19日	日本平和学会 2015年度春季研究大会、JMS Aster Plaza (広島)	
46	Endo, Seiji	In Search of Peaceful Co-existence in Northeast Asia	November 4, 2015	61st Pugwash Conference on Science and World Affairs, Iojima, Nagasaki	
47	遠藤誠治	積極的平和主義の批判的検討	2015年10月11日	日本政治学会、千葉大学	
48	山根健至	民主化後のフィリピンにおける文民優位と国軍の政治介入	2015年4月18日	東南アジア学会 九州地区例会 九州大学経済学研究院	
49	南川文理	『エスニック・コミュニティ』の描き方—在米日本人社会における多人種性とトランスナショナリズム	2015年12月	歴史学会大会シンポジウム、明治大学	
50	南川文理	Refugees in Japanese America: Immigration, Gender, and Memories of War in 1950s	2016年3月	国際カンファレンス「移民/難民とカタストロフィ」、立命館大学	
51	永田貴聖	在日フィリピン人コミュニティを中心とする関係の広がり：京都市に注目して	2015年5月	関西社会学会第66回大会若手企画部会、立命館大学	
52	李定恩	文化資本としての英語はどのように国際移動を動機づけるか：韓国=フィリピン間の国際移住を事例に	2015年8月	第10回次世代研究者フォーラム、立命館大学	
53	高橋伸彰	「経済学の貧困」	2015年4月8日	日本記者クラブでの会見	
54	高橋伸彰	「脱成長の時代の経済学—対人援助職者にとっての資本主義経済の現在—」	2015年10月	対人援助学会第7回年次大会	
55	宇野木洋	対象・方法の拡散的多様化に直面する中国現代文学研究領域——戦後の研究営為を踏まえつつ現代的課題を探る	2015年10月24日	日本現代中国学会・全国学術大会(同志社大学)	
56	宇野木洋	日本の中国現代文学研究を底流してきた問題群としての「近代」	2016年2月18日	2016 ソウル・京都 東アジア次世代国際学術学会、韓国・高麗大大学院	高麗大大学院 BK21Plus 中日言語文化教育研究事業団・立命館大学大学院文学研究科共催
57	城山拓也	葉浅予『王先生別伝』をめぐる考察	2015年6月6日	日本現代中国学会・関西部会大会(龍谷大学)	

4. 主催したシンポジウム・研究会等					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
1	国際シンポジウム「岐路に立つ平和主義—制定70年後に考える」	衣笠キャンパス 恒心館 735号室	2016年3月	30名	立命館大学国際地域研究所
2	チュニジア人権擁護連盟、アリ・ゼディニ氏との対話——チュニジア民主化、国民対話の課題	衣笠キャンパス 恒心館 735号室	2016年3月	30名	立命館大学国際地域研究所
3	社会運動がつくる政治と哲学——3・11から5年後の日本で考える	衣笠キャンパス 恒心館 735号室	2016年3月	30名	立命館大学国際地域研究所
4	Layers of Conflict and the Oil Industry in Turkana County, Kenya	衣笠キャンパス	18 June 2015	30名	R-GIRO、国際関係学部
5	Will the Crisis in Gaza, Palestine, Lead to War or Reconstruction?	衣笠キャンパス	15 July 2015	25名	R-GIRO、国際関係学部
6	国連創設70周年記念シンポジウム	衣笠キャンパス	2015年10月18日	150名	R-GIRO、国際関係学部
7	若手研究者ワークショップ	衣笠キャンパス	2015年10月22日	20名	R-GIRO、国際関係学部
8	ハンガリーが辿りついた先:国家資本主義3.0	茨木キャンパス	2015年7月		
9	ユーロ危機とギリシャ	衣笠キャンパス	2015年11月		

10	欧州の難民・移民流入問題	キャンパスプラザ 京都	2016年2月	25名	立命館経済研究所
11	中国における市場ガバナンスと企業ガバナンスー 国進民退問題とも関連してー	末川記念会館	2015年12月	20名	東アジア地域研究所
12	ICSID(国際投資紛争解決センター)における投資紛争仲裁手続	衣笠キャンパス	2015年5月		
13	人身取引の国内法制と国際法制の対話研究会	衣笠キャンパス	2015年8月		
14	第39回 日米中政治経済研究会 橋本貴彦(立命館大学) 「国際産業連関表と付加価値貿易、交換比率」 田村太一(流通経済大学)・松村博行(岡山理科大学) ジェイムズ・スタインバーク/マイケル・E・オハンロン『米中衝突を避けるために』を巡る論	学而館第2研究会 室	2015年4月18 日(土)	10名	
15	第40回 日米中政治経済研究会 千葉 典(神戸市外国語大学) 「日米中3国間の農産物貿易構造(2) ー日中間貿易の近年の動向ー」	学而館第3研究会 室	2015年6月20 日(土)	10名	
16	第41回 日米中政治経済研究会 関下(朝日)稔(立命館大学名誉教授) 「グローバル資本主義と米中政治経済関係」	末川記念会館第3 会議室	2015年7月11 日(土)	15名	
17	第42回 日米中政治経済研究会 倪 卉(立命館大学嘱託講師) 「現代における中国の養蚕業と製糸業の 展開ー農業経済の視点から見る伝統産 業の産地移動と龍頭企業ー」 松嶋 紀美子(大阪市立大学大学院) 「アメリカの学生ローンの発展」	末川記念会館第3 会議室	2015年10月 10日(土)	13名	
18	第43回 日米中政治経済研究会 竹野 忠弘(名古屋工業大学) 「新製品設計構造戦略の展開と日アジア 地域自動車部品産業」	末川記念会館第3 会議室	2015年11月 21日(土)	13名	
19	第44回 日米中政治経済研究会 中川涼司(立命館大学) 「米中関係の構造的制約の中での日中関 係」 平賀緑(京都大学大学院) 「アグリビジネスとグローバル化する食 産業」	末川記念会館第3 会議室	2015年12月 19日(土)	13名	
20	第45回 日米中政治経済研究会 井出文紀(近畿大学) 「TPP 交渉大筋合意とベトナム・マレ ーシア国内の反応ー現地報道、政府の影響 分析結果などからみえるもの」 松村博行(岡山理科大学) 「防衛装備移転三原則および防衛生産・ 技術基盤戦略の分析」	末川記念会館第3 会議室	2016年1月23 日(土)	13名	
21	第1回華人企業経営研究会 「台湾中小企業の国際アライアンス戦略 による新興国市場の展開と深化」(講師:魏 聰哲中華経済研究院第三研究所副研究員)	立命館大学 OIC キャンパス B棟4階・研究会 室2	2016年3月4 日(金)	15名	
22	セキュリティ・ガバナンスの新地平	立命館大学	2016年3月 17日	15名	
23	「北朝鮮の“植民清算”認識と対日過去事 戦略」李信澈(イ・シンチョル)氏(成 均館大学東アジア歴史研究所 研究教授)	立命館大学衣笠キ ャンパス学而館第 3研究会室	2015年7月 16日	20名	
24	日朝学術研究会第11回例会 チョ ウンソン氏(コロンビア大学歴史学 部) 報告テーマ:「“チュチェの糸”ピナロ ンと李升基」	同志社大学烏丸キ ャンパス志高館1 F会議室	2015年10月 20日	20名	

25	International Studies Association におけるパネル (China's Role in Conflict-Affected Regions 1: Business and Politics in the Name of Peace)	Atlanta, GA, USA	2016年3月	15名	
26	グローバル・サウスと暴力	立命館大学学而館第二研究室	2016年3月19日	15名	
27	中国企業システム研究会	OIC 研究会室1 (B棟4F東側)	2015年6月27日	20名	
28	中国語圏地域人文学研究会 1930年代上海の漫画について —『良友』『時代漫画』などから—	末川記念会館第3会議室	2015年11月27日	20名	

5. その他研究活動 (報道発表や講演会等)				
No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間
1	君島東彦	東アジアの中の日本国憲法	韓国憲法学会第88回研究大会 (憲法裁判所大ホール・ソウル市)	2015年12月4日
2	本名純	ジャカルタテロ: IS台頭、対策見直しを	識者評論、共同通信	2016年1月17日
3	本名純	パトロンとの連立与党、板挟みの大統領 ジョコウィ政権の1年、本名教授	じゃかるた新聞	2015年11月18日
4	本名純	ジャカルタテロ・東南アジアでIS拡大 識者の話	毎日新聞	2016年1月16日
5	本名純	スクヤナー インドネシア政治について	読売新聞	2016年1月15日
6	末近浩太	見開きニュース・安倍流安保政策	東京新聞	2015年5月3日
7	末近浩太	安保法制・私はこう考える: 中東での信頼損ねる	毎日新聞	2015年6月9日
8	クロス京子	討論「新たな米中関係下の日韓関係の在り方について考える」	国際高麗学会日本支部創立25周年記念国際シンポジウム, 大阪市立大学文化交流センター	2015年6月6日
9	本名純	講演「ジョコウィ政権の政治運営～発足半年後の評価と展望」	日本インドネシア協会講演会	2015年5月22日
10	本名純	講演「インドネシア2014年大統領選挙に見るソーシャルメディア」	シンポジウム「インドネシアにおける広報活動のあり方」経団連会館	2015年6月15日
11	末近浩太	講演「中東情勢の見取り図: アラブの春、シリア内戦、イスラーム国」	朝日カルチャーセンター京都教室講座, 朝日カルチャーセンター京都教室	2015年4月11日
12	末近浩太	講演「激動の中東政治とイスラーム主義」	兵庫県阪神シニアカレッジ・国際理解講座, 尼崎市中小企業センター	2015年4月17日
13	末近浩太	講演「「アラブの春」後の中東政治」(激動の中東政治を読み解く: 西洋化とイスラーム化のはざままで)	大阪府高齢者大学校	2015年6月19日
14	末近浩太	講演「シリア「内戦」と「イスラーム国」(激動の中東政治を読み解く: 西洋化とイスラーム化のはざままで)	大阪府高齢者大学校	2015年6月26日
15	末近浩太	講演「イスラーム復興の挑戦」(激動の中東政治を読み解く: 西洋化とイスラーム化のはざままで)	大阪府高齢者大学校	2015年7月3日
16	末近浩太	講演「シリア内戦の4年間」	非営利法人(NPO)パレスチナ子どものキャンペーン・講演と報告の会, 「シリアで起きていること、私たちにできること」, 大阪府立男女共同参画・青少年センター	2015年7月14日
17	末近浩太	講演「激動の中東情勢を読み解く: 「アラブの春」から「イスラーム国」へ」	朝日カルチャーセンター芦屋教室講座	2015年7月25日
18	本名純	講演「ジョコウィ政権の1年を振り返って～流動する権力関係」	財団法人日本インドネシア協会	2015年12月17日
19	本名純	講演「インドネシアにおける海洋安全保障政策」	日本国際問題研究所	2015年12月14日
20	本名純	講演「ジョコウィ政権1年にみる政治的綱渡り」	経済講演会, 三菱東京UFJ銀行ジャカルタ支店主催	2015年11月17日

21	本名純	講演 グローバル化の影としての越境犯罪を考える～東南アジアの森林破壊と人身取引の問題を中心に	九州大学フューチャーアジアプログラム	2015年11月13日
22	本名純	講演 「なぜいまインドネシアの政治が熱いか」	熊本インドネシア友好協会講演会	2015年10月15日
23	末近浩太	講演 「シリア問題の見取り図：民主化・内戦・テロ・難民」	「時事トップセミナー」 Benjamin Franklin Room, The RSA House, London	2016年3月7日
24	森原康仁	「AIIB の創設——日米参加見送りの背景 新興国対応の秩序構想力が欠落」	中部経済新聞 2015年9月11日付	2015年9月11日
25	森原康仁	「TPP 大筋合意 効果薄いが打撃は深刻」	中日新聞社、『中日新聞』、第26236号、2015年10月25日付朝刊	2015年10月25日
26	竇少杰	森田直行(2014)『全員で稼ぐ組織 JAL を再生させた「アメーバ経営」の教科書』(竇少杰訳(2015)『阿米巴経営・実戦篇』)	日経 BP	2015
27	足立研幾	安全保障分野における国家と非国家主体：協働の吟味を	RIPS' Eye, No.201	2015
28	廣野美和	“China's Peacekeeping Operations: The Case of Liberia”, National Institute for Defense Studies Workshop on Africa's International Relations: Diversifying International Relations of Africa: Growing Influence of Emerging Countries”	防衛省防衛研究所アフリカ国際関係研究会のワークショップ	February 4-5, 2016
29	高橋伸彰	アベノミクスからの転換と持続可能な社会への展望	2015年中央労協全国研修会	
30	高橋伸彰	アベノミクスの評価と日本経済復活のポイントー経済学の危機を超えてー	東京オイコスの会	

6. 受賞学術賞

No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
1	本名純	財団法人公益財団法人 大平正芳記念財団	第31回大平正芳記念賞	『民主化のパラドックス：インドネシアからみるアジア政治の深層』岩波書店	2015年6月

7. 科学研究費助成事業

No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	末近浩太	現代中東におけるイスラーム主義運動の動向と政治的帰結に関する比較理論研究	基盤研究(B)	2016年4月	2018年3月	代表
2	クロス京子	移行期正義の概念的・制度的拡大ーアチェとミンダナオにみる社会的・経済的正義とは	基盤研究(C)	2015年4月	2017年3月	代表
3	安江則子	EU の対外政策におけるコンディショナリティ	基盤研究(C)	2013年4月	2017年3月	代表

8. 競争的資金等(科研費を除く)

No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1	末近浩太	体制転換における軍と政党：中東とラテンアメリカの比較研究」	京都大学地域研究統合情報センター 公募研究・個別共同研究ユニット	2015年4月	2016年3月	共同代表

9. 知的財産権

No.	氏名	名称	出願人区分	発明人区分	出願番号	公開番号	登録(特許)番号	国
-----	----	----	-------	-------	------	------	----------	---

該当無し